

奈良市

～ 古代の歴史・文化を受け継ぎ、新たな価値とともに次世代に承継～

奈良市は古代日本の都で、歴史的・文化的な意味合いの強い地域資源を数多く有しています。「主要都市へのアクセス」「職住近接」といった暮らしとビジネスの両面での強みを有し、近年は移住先・進出先としての人気も高まっています。鉄道、道路など大規模インフラの整備を核とした新たなまちづくりが進行中で、「暮らし」、「産業」、「観光」が相互に循環し持続的に発展するまちを目指しています。

I 概要

1. 地理と歴史

奈良市は奈良県の県庁所在地である中核市で、市の直近調査（住民基本台帳・2025年10月1日時点）では、人口345,295人、世帯数169,443世帯はいずれも県1位、面積は276.94km²で県3位となっている。

奈良県は明治期に一旦廃止され大阪府に属していたが、1887年に県の再設置とともに県庁が当地に再び置かれた。

その2年後の1889年に添上郡奈良町として町政が施行され、その後の人口増加により1898年に奈良市が誕生した。当初は人口3万人弱の小さな市であっ

たが、市政施行の前後に現JR・近鉄の大阪、京都方面への路線が開通し、1960年前後には阪奈道路、名阪国道の開通など道路網が整備され、周辺の複数町村との合併もあって人口が増加。1955年に10万人、1969年に20万人、1981年には30万人を超えたものの、2000年の37.5万人をピークに人口は減少局面に入った。

市域は春日山原生林を境に地勢が異なり、東側

は山地状の地形が広がる大和高原の北部、西側は奈良盆地の北端に位置する平坦部となっている。

2. 産業構造

従業地による就業者人口（15歳以上）の産業別割合を見ると、第1次産業が1.3%、第2次産業が17.3%、第3次産業が81.4%となっており、奈良県全体（順に2.4%、22.1%、75.5%）に比べて第3次産業の割合が多い（総務省「国勢調査従業地・通学地による人口・就業状態等集計」（2020年））。

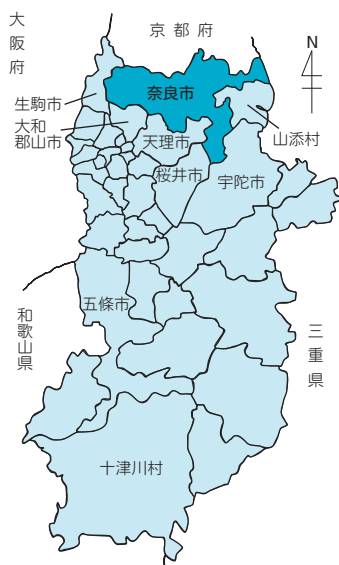
民営事業所数は12,046か所、従業者数は127,481人とともに県の1/4超を占める。（総務省・経済産業省「2021年経済センサス活動調査 事業所に関する集計」）。

II 重要施策の取り組み状況

仲川げん市長は、2009年に33歳で奈良市長に就任し、全国で2番目に若い市長として様々な改革に着手した。市民からは若い市長に対し、旧弊の排除や抜本的な市政刷新への期待が大きく、その期待に応える形で現代的な市政運営への転換を図ってきた。

これまでの4期16年の市政運営において仲川市長は、オープンでコンパクトな自治体を目指しAI活用による公務能率の向上など最新技術の導入に積極的に取り組むとともに、財政健全化を進めてきた。また、市民生活のためのインフラ整備、子育て支援や教育環境の充実、成長戦略といった様々な施策に取り組んできたことで生活環境の良さが見直されており、子育て世代の流入による転

奈良市の位置図



入超過数の増加につながっている。

本年7月からは、奈良市政では歴代最長となる5期目の任期に入った。これまでの豊富な経験を活かして、改革と成長に向けた方針を継続し、住民生活の一層の向上のため、長年課題となっている事業の進展に注力している。

1. 新クリーンセンター建設事業

奈良市環境清美工場（現ごみ処理施設）は、稼働開始から40年以上が経過し老朽化が進んでいる。ごみ処理施設の建設は、近隣住民に対する説明や意見交換を経た理解の醸成、景観保全や渋滞対策などまちづくり全般に関する課題解決、議会との方針の共有など、解決すべき課題が多岐にわたる。市では、今後の人口減少等に伴うごみ量・ごみ質の変動や、最新の廃棄物処理技術の動向等を考慮しつつ、循環型社会の形成にふさわしい施設として、新クリーンセンターの建設を目指している。



新クリーンセンター（イメージ図）

2. JR新駅を中心としたまちづくり

「八条・大安寺周辺地区」は、JR奈良駅と郡山駅の間に位置し、公共交通機関でのアクセスが不便なエリアであったが、JR大和路線の新駅、さらには京奈和自動車道（大和北道路）の（仮称）奈良ICの開設が予定されており、交通結節点機能は大幅に向上する。また、新駅周辺はリニア中央新幹線「奈良市附近駅」の候補地の一つとなっており、まちづくりにあたってのポテンシャルが高い。

奈良市ではこのエリアを奈良の未来・経済・観光を牽引する「新産業創造拠点」に位置付け、企業の研究拠点など先端技術を活用した産業の立地を目指している。また市では、「奈良の玄関口と

しての交流の創造、先端技術を活用した新産業の創造と、緑・文化豊かな暮らしやすさを実現するまち」をコンセプトに、新たなまちづくりに取り組んでいく。



八条・大安寺周辺地区の交通網

●リニア中央新幹線

国の整備計画にリニアの主要な経路として「奈良市附近」と明記されています。

将来、奈良市に中間駅が建設されると、東京・大阪間の移動時間が短縮され利便性の向上が期待されます。



●（仮称）奈良インターチェンジ

JR奈良駅とJR郡山駅間の八条・大安寺周辺地区を一体的に整備し、JR新駅と（仮称）奈良ICが開設されます。

大阪・京都・和歌山・名古屋など都市への移動時間が短縮され、空港・港湾へのアクセスも向上します。



Ⅲ 持続的に発展するまちを目指して

奈良市は、高度経済成長期、バブル経済期において、大阪のベッドタウンとして西北部地域を中心に宅地造成が行われ、市外からの転入増で人口は右肩上がりでも推移した。その後、1990年頃には宅地造成が収束し、バブル経済の終焉とともに転入増は陰りを見せ始め、2000年代に入ると転出超過が続き、他の地方都市と同様、少子高齢化とともに人口減少が進んだ。

しかしながら近年は、「主要都市へのアクセス」、「充実した教育環境」、「災害リスクの低さ」、「地価の安さ」など、暮らしとビジネスの両面における強みが注目されており、「選ばれるまち」として進化している。

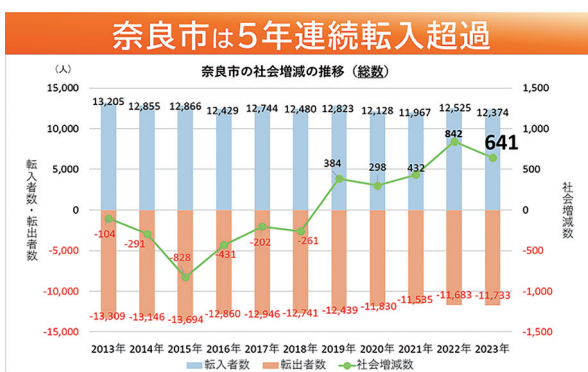
もともと同市は、「観光のまち」、「暮らすまち」として認知される一方で、「働くまち」としてのイメージは低かった。人口減少下においても持続的に発展するまちとして、「暮らし」、「産業」、「観光」がバランスよく成り立ち、相互に好影響を及ぼし合うような仕組みの構築を目指している。

1. 暮らしやすいまち

奈良市は、県庁所在地としての賑わいに加え、豊かな歴史・文化や自然が身近にあり、あらゆる世代が豊かな暮らしを実現できる環境となっている。一方で出生数は直近の調査で10年前に比べて約30%減少しており、少子化対策が喫緊の課題となっている。

そのような中、同市では子育て支援制度を充実させたことで子育て世代の転入が顕著となり、年少人口（0～14歳）の転入超過数は近畿トップの水準で、全世代でみても2019年以降は5年連続で転入超過となっている。

同市の子育て世代からの評価は安定して高く、大手新聞社等が実施している「共働き子育てしやすい街ランキング」では、ほぼ毎年、関西でトップ水準、全国でも上位にランクされている。



2. 企業活動に有利なまち

奈良市では市内への企業進出にあたり、「企業立地コンシェルジュ」が物件探しから操業後の事業拡大支援までワンストップで対応するなど支援体制を充実させており、多くの企業誘致に成功している。一方で女性就業率が全国に比べて低いことが課題であるが、2020年国勢調査では、過去5年間の女性就業率の伸びが全国1位となった。企業進出により職住近接を実現することで、都市部での就労経験を有し教育水準が高い女性人材を確保できる機会が多いこともあり、人材の面からも進出先としての人気が高まっている。

進出企業が市内に集積し、地域企業との連携を進めることで新たな経済循環を生み出し、地域内に大きな経済効果をもたらすことが期待されることから、市では誘致企業への税の軽減や補助金などの支援事業にも取り組んでいる。

スタートアップの創業も増加している。2017年に開始した「NARA STAR PROJECT」（経営者・起業家育成プロジェクト）は、成長志向の起業家等を毎年選抜し成長を加速させる取り組みで、現在は第9期生が所定のプログラムを受講している。2024年からは奈良県と共催することで取り組みがより強化され、奈良県内での起業ジャンルの多様化やアトツギベンチャー（先代が築いてきた経営資源を活用し新たな領域に挑戦することで新たな価値を生み出すこと）の創出につながっている。

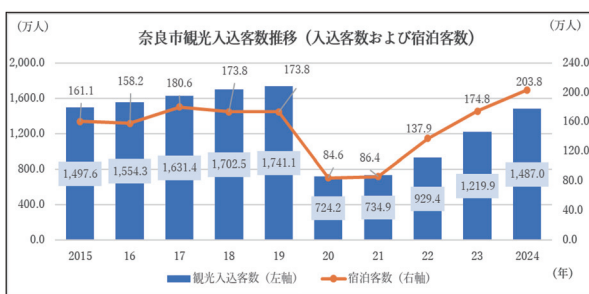


NARA STAR PROJECT 第9期生オリエンテーションの様様

3. 歴史遺産にあふれた観光のまち

奈良市では経済基盤の安定化と成長実現に向け、宿泊を含む来訪者の滞在時間の延長による観光消費拡大を図っており、社寺の夜間特別参拝などの取り組みを展開している。2024年の観光入込客数（宿泊客＋日帰り客）は1,487万人、うち宿泊者数は203.8万人と平城遷都1300年祭が実施された2010年（195.6万人）を上回り、外国人宿泊者数も44.5万人で過去最多となった。市では、これらの観光消費による経済波及効果を1,320億円と算出している。

観光は地域内での調達等が多く経済効果は幅広い業種に波及し経済循環の流れを太くしており、観光消費の増加は地域経済全体の活性化につながっている。現在市では、宿泊業など観光に関連する産業だけに頼らない多様な産業の集積を目指しており、観光地としての知名度を強みに経済基盤の強化を図っていく。



IV 市役所における改革

1. 女性活躍と働き方改革

奈良市役所では女性活躍や働き方改革を推進している。市長部局等における管理職に占める女性職員の割合は過去最高の38.0%（2025年4月1日時点）となり、男性の育児休業取得率は60.7%（2024年度実績）と全国平均（40.5%）を大幅に上回っている。

まずは市役所が先導役となることで、市内の事業所における女性活躍を側面から後押ししている。

2. 業務効率化への取り組み

働き方改革を推進するため、市では業務効率化にも並行して取り組んでいる。また、デジタルや

防災など専門的な知見が必要な分野においては外部専門家の登用を積極的に進めており、システム障害や激甚災害など職員では迅速な処置が困難な事態への対応力を強化している。

デジタル技術の活用については、生成AIを活用したLINEでの子育て相談の実証実験など、市役所窓口や支援員の負担軽減につながる仕組みの導入のほか、業務量の多い予算編成や人事などの業務へのAI活用を今後の検討課題としている。これらの取り組みにより、深刻化する人手不足に備えるとともに、市民サービスのより一層の向上につながる人員配置を進めている。

仲川市長は、「世の中には昭和の右肩上がりの時代を懐かしむ風潮があるが、自分たちが経験してきた範囲で考え、自らの立ち位置を見極めていようでは時代の変化に対応できない。奈良は古来より時代の変化を的確にとらえ、発展につなげてきたと考えている。我々も今の時代において新たな礎を作り、次世代の発展のための踏み台になっていかなければならない。市政におけるミッションはその目的のもと進めていく」と将来世代への熱い思いを語る。

あわせて仲川市長は、「東京など経済の中心地は目先の問題への対応で精一杯のところもあるだろうが、奈良は中心から外れているがゆえに立場が異なり、どっしり構えて物事を俯瞰的に見ることができる」と、広い視野を持って将来世代のための施策に取り組む必要性を説く。

古代からの歴史・文化に新たな価値が加わり、次世代に承継されることで発展を続ける奈良市の将来に期待したい。

（秋山利隆、井上主税）